

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	21,868	20,335	28,959
経常利益 (百万円)	4,238	3,124	5,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,956	2,175	3,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,547	2,109	3,199
純資産額 (百万円)	53,750	54,119	54,402
総資産額 (百万円)	61,144	61,316	62,250
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	139.13	103.39	171.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.89	88.25	87.38

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.80	27.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、中国経済の減速や長引く米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど海外経済の不確実性が強まり、依然として外需の低迷が続く産業機械などの輸出は弱含みで推移しました。一方、内需を取り巻く環境は、都市開発やインフラの老朽化対策などの建設需要は堅調に推移しましたが、半導体関連の需要低迷が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億33百万円減少し613億16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億50百万円減少し71億97百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し541億19百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は203億35百万円となり、前第3四半期連結累計期間218億68百万円と比較すると、7.0%の減収となりました。利益面では、営業利益は30億93百万円となり、同42億35百万円と比較すると27.0%の減益、経常利益は31億24百万円となり、同42億38百万円と比較すると26.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億75百万円となり、同29億56百万円と比較すると26.4%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内における半導体関連製品の販売が軟調であり、海外ではアジアを中心に販売が伸び悩み、売上高は86億78百万円（前第3四半期連結累計期間比10.3%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益21億39百万円（同20.2%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内の建設業界向けの販売は堅調でしたが、海外販売の不振により、売上高は68億48百万円（同4.3%の減収）となりました。利益面では、減収と経費の増加により、営業利益7億46百万円（同25.2%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、主に欧米向けの販売が減少し、売上高は29億63百万円（同9.4%の減収）となりました。利益面では、原価低減や生産性向上に努めたものの、減収と経費の増加により、営業損失11百万円（前第3四半期連結累計期間は3億22百万円の利益）となりました。

建築機器事業は、国内の建設需要が堅調だったため、売上高は18億44百万円（同4.5%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益2億19百万円（同6.2%の減益）となりました。

海外売上高は、56億50百万円（前第3四半期連結累計期間比17.0%の減収）となりました。主にアジアを中心に販売が伸び悩み、海外売上高の連結売上高に占める割合は27.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 851,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,941,500	209,415	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	209,415	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	851,200	-	851,200	3.90
計	-	851,200	-	851,200	3.90

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,978	24,881
受取手形及び売掛金	14,796	14,317
電子記録債権	12,541	12,523
有価証券	5,499	5,299
商品及び製品	3,253	3,888
仕掛品	267	287
原材料及び貯蔵品	2,233	2,436
その他	367	369
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,935	44,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,133	11,211
減価償却累計額	5,635	5,869
建物及び構築物(純額)	5,498	5,341
機械装置及び運搬具	3,908	4,080
減価償却累計額	2,788	3,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,120	1,054
工具、器具及び備品	6,898	7,115
減価償却累計額	6,393	6,524
工具、器具及び備品(純額)	504	591
土地	3,682	3,707
リース資産	1,726	1,874
減価償却累計額	678	791
リース資産(純額)	1,048	1,082
建設仮勘定	199	279
有形固定資産合計	12,054	12,056
無形固定資産		
その他	609	632
無形固定資産合計	609	632
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	3,179
長期貸付金	55	48
繰延税金資産	1,180	1,170
その他	250	242
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,650	4,625
固定資産合計	17,314	17,314
資産合計	62,250	61,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	914
リース債務	198	241
未払法人税等	418	273
賞与引当金	586	297
役員賞与引当金	32	30
その他	1,698	1,559
流動負債合計	3,912	3,315
固定負債		
リース債務	845	836
退職給付に係る負債	2,473	2,488
役員退職慰労引当金	270	218
資産除去債務	11	11
その他	333	326
固定負債合計	3,934	3,881
負債合計	7,847	7,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	50,844	51,627
自己株式	918	1,918
株主資本合計	53,700	53,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	862
為替換算調整勘定	123	187
退職給付に係る調整累計額	54	46
その他の包括利益累計額合計	694	629
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,402	54,119
負債純資産合計	62,250	61,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,868	20,335
売上原価	10,606	10,000
売上総利益	11,262	10,334
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,770	1,837
賞与引当金繰入額	178	175
退職給付費用	117	123
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
販売促進費	747	694
研究開発費	669	646
その他	3,515	3,737
販売費及び一般管理費合計	7,027	7,241
営業利益	4,235	3,093
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	59	68
受取家賃	24	24
その他	51	36
営業外収益合計	164	150
営業外費用		
売上割引	80	78
為替差損	64	19
その他	16	22
営業外費用合計	162	119
経常利益	4,238	3,124
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	4,238	3,155
法人税等	1,281	979
四半期純利益	2,956	2,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,956	2,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,956	2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	9
為替換算調整勘定	60	63
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	409	65
四半期包括利益	2,547	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	78百万円	81百万円
電子記録債権	302	256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	927百万円	996百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	733	34.5	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	733	34.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	659	31.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

（2）株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式458,500株の取得を実行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,918百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,674	7,157	3,271	1,764	21,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,674	7,157	3,271	1,764	21,868
セグメント利益	2,681	997	322	233	4,235

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,678	6,848	2,963	1,844	20,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,678	6,848	2,963	1,844	20,335
セグメント利益	2,139	746	11	219	3,093

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円13銭	103円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,956	2,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,956	2,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,247	21,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)

(3) 株式取得価額の総額 1,000百万円(上限)

(4) 取得する期間 2020年2月5日から2021年1月31日まで

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....659百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....31.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。